助成財団のためのガイド

助成業務システム
「必要性とよくある導入障壁」

新たな時代の助成活動において、効率的な業務運営は不可欠です。本ガイドでは、中小助成財団が助成業務システムを導入する重要性を探りつつ、よくある導入障壁もピックアップ解説します。

itup

助成業務システムとは？

申請情報をWeb上で一元管理

助成業務システムは、申請情報をオンライン上で一元管理するための効果的なツールです。申請者はWebを通じて簡単に申請書類を提出し、審査者は電子的に審査を行うことで、煩雑なペーパーワークを排除し、申請プロセスを迅速化します。進捗もリアルタイムで確認でき、データの集約と透明性が向上し、業務プロセスがスムーズに進行します。

様々な機能で申請業務を効率化

助成業務システムは、申請から審査、選考、運用、報告までの一連の業務を効率化する様々な機能を提供します。確実な提出を促すための必須項目、自動通知や提出のリマインド、メッセージなどの機能により、業務の透明性と効率性を向上させます。

セキュリティの担保

助成業務システムは、データのセキュリティを確保するための機能を提供します。申請者の個人情報や機密情報を適切に保護し、アクセス制御や暗号化などの対策を実施することで、情報漏洩や不正アクセスのリスクを軽減します。

財団としての発展

助成業務システムの導入は、助成財団の発展に寄与します。効率的な業務プロセスにより、人的リソースや時間の効率化が図られ、より多くの助成プロジェクトへの対応が可能となります。これにより、財団の活動領域の拡大や効果的な助成活動の実現が期待されます。

システム化の段階

1

アナログ

紙の申請書類提出をベースに助成プログラムの応募/審査/合否通知/報告などを行う。

2

一部システム

申請のみをWebフォームで受付、審査や報告は紙書類を使用したり、逆に申請は紙書類で受付、Excelに転記して申請情報を管理するなど、まだまだアナログが多い割合を占め、紙とシステム（やサービス）両方を利用している状態。

3

助成業務システム構築/契約(Saas)

申請、審査、合否通知、報告すべてをWeb上で一元管理している状態。申請情報や申請者情報をデータとして扱う。

助成業務システムの必要性

1 「省力化」に欠かせない助成業務システム

助成業務の省力化には、適切な助成業務システムの導入が不可欠です。ExcelやGoogleフォームなどの一部システムは手軽に利用できるものの、実はデータの断片化や煩雑なプロセスが増え、逆に手間を増やす結果になることも。助成業務システムはオンライン申請、データ管理、自動通知、メッセージなど、効果的な機能を提供し、業務をスムーズに進める一助となります。

2 セキュリティ面での必要性

助成財団の運用には機密情報や個人情報が含まれ、これらを保護するためにもシステムが必要です。アナログや一部システムでの運用は、情報の物理保管による漏洩や、自然災害など未曽有の事態が発生した際の紛失や消失が懸念されます。助成業務システムはデータの暗号化、アクセス制御、セキュリティパッチの適用などを提供し、情報の安全性を確保します。

3 デジタル化の潮流

デジタル化の潮流に取り残されることは、情報の非効率な管理だけでなく、知識の遅れも懸念されます。今後、申請情報をデータとして活用することを前提とした、多種多様な連携サービスが提供されることが予想され、デジタル化に成功している財団が増える中で、「遅れ」が団体イメージや競争力の低下につながる可能性もあります。

よくある導入障壁

コストと予算の制約

初期費用、ランニング費用、ソフトウェアの購入、カスタマイズ費用、インフラの整備、トレーニングなどに関わる経費など様々な費用が必要です。小中規模の助成財団では、費用面が導入障壁になるケースも少なくありません。ただし、助成業務システムに多様な種類があり、費用も様々です。正しい情報収集により、適切なシステムを選択する必要があります。

既存のプロセスとの統合

アナログ運用では慣れ親しんだ運用手法があり、システム移行では新たなプロセスへの適応が必要です。既存プロセスとの整合性を保ちつつ、デジタル化の恩恵を享受するためには、適切な運用の再構築やトレーニングが不可欠です。システム導入による変化には関係者の理解と協力が求められ、しばしば導入の障壁となります。

データ移行とセキュリティ

システム導入におけるデータ移行とセキュリティは重要な課題です。初めての導入時では、アナログ運用からデジタルデータへの移行が正確かつ安全に行われる必要があります。一方、既存システムからの移行では、データ整合性やセキュリティの確保が大きな焦点です。データの漏洩や破損を防ぐために適切な暗号化など、専門的な支援を得ることが必要となり、ベンダーのサポート体制も重要となります。

システムへの理解

新しいシステムの利点や操作を関係者が十分に理解する必要があり、適応には時間と労力がかかることがあります。申請者は比較的デジタル化に寛容だとしても、財団事務局や審査委員の方々にITに対する抵抗感を持つ方がいることも。導入担当者だけでなく、まわりの関係者や利用者がデジタル化のメリットを理解した上で、変化に適応するための十分な情報とサポートが求められます。

情報収集 ☑ ポイント！！

1 動画視聴

助成業務システムや、助成活動の省力化についてなど、助成団体向けの説明動画が配信されおり、短時間で概要情報の把握が可能です。

2 資料請求

助成業務システムといっても、価格・機能・開発期間・納期など様々。まずはいくつか提供会社のWebサイトから資料請求して比べてみましょう。

3 問い合わせ

問い合わせのメリットは正確な最新情報を取得できること。導入の検討段階に関わらず、些細な事でも直接確認してみることは重要です。相談ベースの問い合わせをすることは非常にお勧めです。

ご紹介

1 【紹介動画】助成業務システムGraain（グラーイン）

サービス資料に基づいた契約型の業務システム Graain（グラーイン）の紹介、デモ画面を見ながら操作方法を詳しく紹介しています。

※簡単なフォーム入力後に営業担当からお送りする動画URLから視聴できます。

2 【資料】助成業務システムGraain（グラーイン）

初期費用不要、システム利用料金のみ、アカウント発行で即日利用を始められる、契約型の業務システム Graain（グラーイン）について、機能詳細・お客様の声・料金プランなど詳細な情報を掲載しています。

※簡単なフォーム入力で資料がダウンロードできます。

3 問い合わせ

株式会社イットアップは、10年以上前からフルスクラッチ（構築型）の助成業務システムをご提供して参りました。そのノウハウを基に、IT技術の発展に伴う技術的・価格的恩恵を最大限に受けられ、近年主流となってきている、Saasサービス（契約型）で助成業務システムGraainをご提供しております。助成申請の電子化や既存システムからの乗り換えなど、お客様のニーズに合わせた運用体制や円滑な移行方法など、具体的な支援策をご提案いたします。どんな些細なことでも構いません。どうぞお気軽にご相談ください。